

平成24年度

総務省方式改訂モデルによる

財 務 書 類

北 見 市

< 目次 >

I 北見市普通会計財務書類	1
貸借対照表	10
行政コスト計算書	12
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
II 地方公共団体全体(北見市)の連結財務書類	16
貸借対照表	19
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

I 北見市普通会計財務書類

1 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 作成基準日

貸借対照表は平成 25 年 3 月 31 日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までとします。ただし、出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものととして取り扱います。

(2) 対象会計 普通会計（一般会計）

(3) 基礎数値 昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）データ

2 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表したもので、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを明らかにしたものです。

左側（借方）に「資産」、右側（貸方）にその資産を形成したことにより今後支払いが必要で将来の世代が負担する「負債」と、これまでの世代が負担し今後支払いの必要がない「純資産」で構成されています。

2-1 貸借対照表の構成

【1】 資産の部

(1) 公共資産

① 有形固定資産

- 資産が形成されたときの区分については、決算統計上の区分をもとに、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務）に区分して表示します。
- 評価額については決算統計の普通建設事業費をもって取得原価とします。
- 他団体（国、道、民間団体等）へ支出した補助金などにより形成された資産は除きます。
- 普通建設事業費の区分ごとの耐用年数（右表参照）に基づき、残存価額ゼロ円の定額法により取得した翌年度から減価償却を行います（土地を除く）。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

② 売却可能資産

- 普通財産（行政サービスに供していない財産）のうち売却可能なものを計上します。
- 売却可能資産の評価は固定資産税評価を基に算出します。

(2) 投資等

① 投資及び出資金

- ・ 公益法人や第三セクターなどへの出資金等の現在高を計上します。
- ・ 市場価格のある有価証券については、年度末での時価で計上します。
- ・ 連結対象となる団体等に対する出資金などのうち市場価格のないものについては、実質価格を算定し、それが取得価格に比べ、著しく低下した場合には、その差額を投資損失引当金にマイナス計上します。

② 貸付金、基金等

- ・ 貸付金及び基金の現在高を計上します。

③ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・ 長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について計上します。(長期延滞債権となった債務者に対する債権が、貸付金及び未収金にあれば長期延滞債権へ振り替えます。)
- ・ 回収不能見込額は、長期延滞債権及び貸付金のうち、滞納繰越分調定額に対して不納欠損となった金額の割合により推計した将来の回収不能額を計上します。

(3) 流動資産

① 現金預金

- ・ 流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、形式収支に相当する歳計現金を計上します。

② 未収金、回収不能見込額

- ・ 未収金は、収入未済額のうち、当年度に発生した債権について計上します。
- ・ 回収不能見込額は、長期延滞債権の回収不能見込額と同様に推計した将来の回収不能額を計上します。

【2】 負債の部

(1) 固定負債

① 地方債

- ・ 地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を計上します。

② 長期未払金

- ・ 債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した金額を計上します。

③ 退職手当引当金

- ・ 年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当として計上したものを控除した金額を計上します。年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定に含めた将来負担額とします。

④ 損失補償等引当金

- ・ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定に含めた将来負担額を計上します。

(2) 流動負債

① 翌年度償還予定地方債

- ・ 地方債残高のうち翌年度に予定されている元金償還額を計上します。

② 未払金

- ・ 債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を計上します。

③ 翌年度支払予定退職手当

- ・ 翌年度に支出が予定されている退職手当の額を計上します。

④ 賞与引当金

- ・ 翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

【3】 純資産の部

(1) 公共資産等整備国道補助金等

- ・ 取得した有形固定資産に充当された国・道からの補助金等を計上します。
- ・ 普通建設事業費（用地取得費を除く）に充当された国道支出金は有形固定資産と同様に減価償却を行います。

(2) 公共資産等整備一般財源等

- ・ 有形固定資産及び投資等に対して充当された財源のうち地方債や国道補助金等を控除した額を計上します。有形固定資産等を取得する際に充当された一般財源等が計上されます。

(3) その他一般財源等

- ・ 純資産のうち、公共資産等整備国道補助金等、公共資産等整備一般財源等及び資産評価差額を控除した額を計上します。
- ・ 将来において用途が特定されていない一般財源等を表します。この金額がマイナスの場合は、将来の税收等の一般財源が、現在の負債により既に拘束されている、即ち用途が既に特定されている状態を表します。

(4) 資産評価差額

- ・ 売却可能資産を新たに計上した場合、資産の評価替を行った場合、もしくは寄附等により資産を無償で取得した場合など、純資産を増減する場合に計上します。

3 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入との対比を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

3-1 行政コスト計算書の構成

【1】 経常行政コスト

(1) 人にかかるコスト

① 人件費

- ・ 給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

②退職手当引当金繰入等

- ・ 退職手当及び当年度に引当金として新たに繰り入れた金額を計上します。

③賞与引当金繰入額

- ・ 当年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の金額を計上します。

(2) 物にかかるコスト

①物件費

- ・ 旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費を計上します。

②維持補修費

- ・ 施設などの維持補修に要する経費を計上します。

③減価償却費

- ・ 1年間で有形固定資産の価値が減少したと理論上考えられる金額を計上します。

(3) 移転支的コスト

①社会保障給付

- ・ 子ども手当や生活保護費などに要する経費（扶助費）を計上します。

②補助金等

- ・ 一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金などを計上します。

③他会計等への支出額

- ・ 特別会計など他会計に対する繰出金などを計上します。

④他団体への公共資産整備補助金等

- ・ 投資的経費のうち資産形成のための他団体等への補助金などを計上します。

(4) その他のコスト

①支払利息

- ・ 地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

②回収不能見込計上額

- ・ 市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当年度の不納欠損額を計上します。

③その他行政コスト

- ・ 上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照表に計上した金額を計上します。

【2】 経常収益

①使用料・手数料

- ・ 提供された行政サービスの対価として受益者が負担する使用料、手数料。当年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計を計上します。

②分担金・負担金・寄附金

- ・ 提供された行政サービスの対価として受益者が負担する分担金、負担金及び行政サービスに資するために市民から提供された寄附金。当年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計を計上します。

【3】 純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益との差し引きで表され、一般財源等で賄わなければならないコストを表し、貸借対照表の純資産のその他一般財源等の増減の要因となります。

4 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値（公共資産等整備国道補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額）が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

4-1 純資産変動計算書の構成

(1) 期首純資産残高

- ・ 前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。

(2) 純経常行政コスト

- ・ 行政コスト計算書における純経常行政コストを計上します。

(3) 一般財源

①地方税

- ・ 市税の当年度収入額に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表へ計上した金額を加えた額を計上します。

②地方交付税

- ・ 普通交付税及び特別交付税を計上します。

③その他行政コスト充当財源

- ・ 地方譲与税、各種交付金、諸収入などに長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表へ計上した金額を加えた額を計上します。

(4) 補助金等受入

- ・ 国庫支出金及び道支出金のうち公共資産形成の財源となった金額を計上します。

(5) 臨時損益

①災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業に要した経費を計上します。

②公共資産除売却損益

- ・ 公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額を計上します。

③投資損失

- ・ 投資及び出資金の時価又は実質価格が取得原価に比べ著しく下落した場合その差額を計上します。

④損失補償等引当金繰入等

- ・ 貸借対照表における損失補償等引当金を計上します。

(6) 科目振替

①公共資産整備への財源投入

- ・ 貸借対照表の公共資産を整備するために投入された財源（充当された国道支出金及び地方債を除く）の変動額を計上します。

②公共資産処分による財源増

- ・ 公共資産を除売却した場合の財源の変動額を計上します。

③貸付金・出資金等への財源投入

- ・ 投資及び出資金、貸付金の支出などに投入された財源の変動額を計上します。

④貸付金・出資金等の回収等による財源増

- ・ 投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動額を計上します。

⑤減価償却による財源増

- ・ 減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額を計上します。

⑥地方債償還に伴う財源振替

- ・ 地方債の元金償還額において生じた一般財源の負担について、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額を計上します。

(7) 資産評価替えによる変動額

- ・ 資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額を計上します。

(8) 無償受贈資産受入

- ・ 無償で資産を受贈した場合の貸借対照表に計上した当該無償受贈資産の計上額を計上します。

(9) その他

- ・ 上記に該当しない純資産の変動額を計上します。

(10) 期末純資産残高

- ・ 当年度の貸借対照表における純資産残高を計上します。

5 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

5-1 資金収支計算書の構成

【1】 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上します。

(1) 支出

①人件費

- ・ 当期に発生した人件費を計上します。

②物件費

- ・ 当期に発生した物件費を計上します。

③社会保障給付

- ・ 当期に発生した扶助費を計上します。

④補助金等

- ・ 当期に発生した他団体等に対する補助金等のうち、資産の形成に寄与しないものを計上します。

⑤支払利息

- ・ 当期に発生した地方債の利子及び一時借入金利子支払額を計上します。

⑥他会計等への事務費等充当財源繰出支出

- ・ 他会計等に対する繰出金のうち、建設費充当財源繰出や公債費充当財源繰出以外のものを計上します。

⑦その他支出

- ・ 当期に発生した維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費、その他上記に該当しないものがあれば計上します。

(2) 収入

①地方税

- ・ 地方税の収入額を計上します。

②地方交付税

- ・ 地方交付税の収入額を計上します。

③国道補助金等

- ・ 国道支出金の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

④使用料・手数料

- ・ 使用料・手数料の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑤分担金・負担金・寄附金

- ・ 分担金・負担金・寄附金の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑥諸収入

- ・ 諸収入の収入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑦地方債発行額

- ・ 地方債の発行額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑧基金取崩額

- ・ 基金の取り崩し額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

⑨その他収入

- ・ 上記に掲げた収入及び繰越金以外の収入を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

【2】 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充当した特定財源を収入として計上します。当市が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体等を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担する支出額も含めます。

(1) 支出

①公共資産整備支出

- ・ 当市が行う公共資産整備に係る支出額を計上します。

②公共資産整備補助金等支出

- ・ 他会計及び他団体が行う公共資産整備に係る補助金等の支出額を計上します。

③他会計等への建設費充当財源繰出支出

- ・ 他会計の建設費に充当するための繰出金の支出額を計上します。

(2) 収入

①国道補助金等

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった国道支出金を計上します。

②地方債発行額

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった地方債の発行額を計上します。

③基金取崩額

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった基金の取り崩し額を計上します。

④その他収入

- ・ 公共資産整備に伴う支出の財源となった使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入を計上します。

【3】 投資・財務的収支の部

以下の収支について計上します。

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
- ・ 貸付金元金回収による収入
- ・ 地方債元金償還による支出
- ・ 他会計に対する公債費財源繰出による支出
- ・ 公共資産売却による収入

(1) 支出

①投資及び出資金

- ・ 当期に発生した投資及び出資金から、法適用の公営企業等に対する出資金を控除した金額を計上します。

②貸付金

- ・ 当期に発生した貸付金から、法適用の公営企業等に対する貸付金を控除した金額を計上します。

③基金積立額

- ・ 当期に発生した基金の積立額を計上します。歳計剰余金処分による基金積立てがある場合は、その金額を計上します。

④定期運用基金への繰出支出

- ・ 当期に発生した定期運用基金への繰出額を計上します。

⑤他会計等への公債費充当財源繰出支出

- ・ 他会計等の公債費に充当するための繰出金を計上します。

⑥地方債償還額

- ・ 当期に発生した地方債の償還額を計上します。

(2) 収入

①国道補助金等

- ・ 投資・財務的支出の財源となった国道支出金を計上します。

②貸付金回収額

- ・ 貸付金のうち、当期に回収した元金の金額を計上します。

③基金取崩額

- ・ 投資・財務的支出の財源となった基金取崩額を計上します。

④地方債発行額

- ・ 投資・財務的支出の財源となった地方債の発行額を計上します。

⑤公共資産等売却収入

- ・ 当期に発生した財産売却収入を計上します。

⑥その他収入

- ・ 上記の収入以外に、投資・財務的支出の財源となった収入額を計上します。

平成24年度北見市普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
①	生活インフラ・国土保全		76,232,240
	123,552,775	(2)	長期未払金
②	教育	①	物件の購入等
	46,331,172		872,254
③	福祉	②	債務保証又は損失補償
	6,315,050		0
④	環境衛生	③	その他
	7,209,491		280,965
⑤	産業振興		長期未払金計
	13,660,452		1,153,219
⑥	消防	(3)	退職手当引当金
	213,892		9,756,606
⑦	総務	(4)	損失補償等引当金
	13,791,916		439,785
	有形固定資産合計		固定負債合計
	211,074,748		87,581,850
(2)	売却可能資産		
	68,643	2	流動負債
	公共資産合計	(1)	翌年度償還予定地方債
	211,143,391		8,403,173
2	投資等	(2)	短期借入金（翌年度繰上充用金）
(1)	投資及び出資金		0
①	投資及び出資金	(3)	未払金
	850,383		598,827
②	投資損失引当金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	0		1,341,608
	投資及び出資金計	(5)	賞与引当金
	850,383		407,208
(2)	貸付金		流動負債合計
	144,215		10,750,816
(3)	基金等		負債合計
①	退職手当目的基金		98,332,666
	0		
②	その他特定目的基金		[純資産の部]
	6,611,414	1	公共資産等整備国道補助金等
③	土地開発基金		55,139,083
	1,127,255	2	公共資産等整備一般財源等
④	その他定額運用基金		111,762,451
	0	3	その他一般財源等
⑤	退職手当組合積立金		△ 38,875,413
	0	4	資産評価差額
	基金等計		675,773
	7,738,669		純資産合計
(4)	長期延滞債権		128,701,894
	790,943		
(5)	回収不能見込額		負債・純資産合計
	△ 370,034		227,034,560
	投資等合計		
	9,154,176		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金		
	1,237,044		
②	減債基金		
	4,875,734		
③	歳計現金		
	419,388		
	現金預金計		
	6,532,166		
(2)	未収金		
①	地方税		
	192,102		
②	その他		
	116,562		
③	回収不能見込額		
	△ 103,837		
	未収金計		
	204,827		
	流動資産合計		
	6,736,993		
	資産合計		
	227,034,560		

貸借対照表に係る注記

※1 他団体及び民間への支出金により 形成された資産	①生活インフラ・国土保全	10,557,098 千円
	②教育	1,785,362 千円
	③福祉	4,865,028 千円
	④環境衛生	3,908,052 千円
	⑤産業振興	21,489,223 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	1,678,688 千円
	計	44,283,451 千円

上記の支出金に充当された財源	①国道補助金等	16,945,782 千円
	②地方債	10,217,130 千円
	③一般財源等	17,120,539 千円
	計	44,283,451 千円

※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	298,795 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	10,177,367 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれるもの	65,593,523 千円
---	---------------

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (地方債・未払金・引当金)	注記 (契約債務・偶発債務)
普通会計の将来負担額	126,669,592 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	84,635,414 千円	84,635,414 千円	
債務負担行為支出予定額	3,176,147 千円	1,752,046 千円	1,424,101 千円
公営事業地方債負担見込額	26,376,889 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	908,634 千円		0 千円
退職手当負担見込額	11,132,723 千円	11,098,214 千円	
第三セクター等債務負担見込額	439,785 千円	439,785 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	93,724,459 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,318,432 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,118,716 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	69,287,311 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	32,945,133 千円		

※5 有形固定資産(土地)	40,856,451 千円
有形固定資産の減価償却累計額	173,486,128 千円

平成24年度北見市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1 人にかか るコスト	(1)人件費	7,168,644	13.8%	745,775	1,134,924	1,337,555	520,020
	(2)退職手当引当金繰入等	1,235,848	2.3%	128,661	195,797	229,867	89,714
	(3)賞与引当金繰入額	407,208	0.8%	42,394	64,515	75,740	29,560
	小 計	8,811,700	16.9%	916,830	1,395,236	1,643,162	639,294
2 物にかか るコスト	(1)物件費	7,301,082	14.0%	472,096	2,353,625	961,045	1,870,953
	(2)維持補修費	2,155,281	4.2%	1,468,676	137,152	17,946	398,167
	(3)減価償却費	7,952,695	15.3%	3,952,474	1,370,517	259,639	586,469
	小 計	17,409,058	33.5%	5,893,246	3,861,294	1,238,630	2,855,589
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	9,501,168	18.3%	/	199,783	9,301,385	
	(2)補助金等	5,528,709	10.6%	107,581	357,943	1,521,389	351,678
	(3)他会計等への支出額	6,050,785	11.6%	1,643,905	0	4,166,214	218,781
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,117,921	6.0%	366,811	0	821,204	530,454
	小 計	24,198,583	46.5%	2,118,297	557,726	15,810,192	1,100,913
4 そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,287,572	2.5%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	120,829	0.2%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	194,261	0.4%	0	0	0	0
	小 計	1,602,662	3.1%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	52,022,003	/	8,928,373	5,814,256	18,691,984	4,595,796	
(構 成 比 率)	/	/	17.2%	11.2%	35.9%	8.8%	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,603,957	/	183,750	21,943	161,425	398,253
2 分担金・負担金・寄附金 c	674,779	/	9,319	0	510,080	8,633
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	2,278,736	/	193,069	21,943	671,505	406,886
d/a	4.4%	/	2.2%	0.4%	3.6%	8.9%
(差引)純経常行政コスト a - d	49,743,267	/	8,735,304	5,792,313	18,020,479	4,188,910

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
513,233	0	2,636,528	280,609			0
88,543	0	454,855	48,411			0
29,175	0	149,873	15,951			0
630,951	0	3,241,256	344,971			0
558,929	0	1,060,813	23,621			0
84,261	0	49,079	0			
1,118,920	9,469	655,207	0			
1,762,110	9,469	1,765,099	23,621	0		0
437,629	1,933,538	808,313	10,638			0
21,885	0	0				0
1,396,974	0	2,478				0
1,856,488	1,933,538	810,791	10,638			0
				1,287,572		
					120,829	
0	0	0	0			194,261
0	0	0	0	1,287,572	120,829	194,261
4,249,549	1,943,007	5,817,146	379,230	1,287,572	120,829	194,261
8.2%	3.7%	11.2%	0.7%	2.5%	0.2%	0.4%

							一般財源 振替額
14,925	0	65,209	0	0		0	758,452
116,250	0	27,193	0	0		0	3,304
131,175	0	92,402	0	0		0	761,756
3.1%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
4,118,374	1,943,007	5,724,744	379,230	1,287,572	120,829	194,261	△ 761,756

平成24年度北見市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	129,595,336	55,966,433	112,131,885	△ 39,178,399	675,417
純経常行政コスト	△ 49,743,267			△ 49,743,267	
一般財源					
地方税	14,033,882			14,033,882	
地方交付税	19,418,666			19,418,666	
その他行政コスト充当財源	4,169,054			4,169,054	
補助金等受入	11,280,016	1,421,863		9,858,153	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 23,718			△ 23,718	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 5,537			△ 5,537	
損失補償等引当金繰入等	△ 22,894			△ 22,894	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			850,756	△ 850,756	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,635,005	△ 5,635,005	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,599,441	5,599,441	
減価償却による財源増		△ 2,249,213	△ 5,703,482	7,952,695	
地方債償還に伴う財源振替			4,239,530	△ 4,239,530	
資産評価替えによる変動額	356				356
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		208,198	△ 208,198	
期末純資産残高	128,701,894	55,139,083	111,762,451	△ 38,875,413	675,773

平成24年度北見市普通会計資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,296,346
物件費	7,301,082
社会保障給付	9,501,168
補助金等	5,618,582
支払利息	1,296,380
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,467,037
その他支出	2,178,999
支出合計	39,659,594
地方税	13,998,889
地方交付税	19,418,666
国道補助金等	8,540,525
使用料・手数料	1,614,782
分担金・負担金・寄附金	557,987
諸収入	1,130,572
地方債発行額	2,855,945
基金取崩額	179,411
その他収入	2,401,714
収入合計	50,698,491
経常的収支額	11,038,897

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,411,572
基金積立額	96,013
定額運用基金への繰出支出	130,422
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,583,749
地方債償還額	7,511,451
支出合計	14,733,207
国道補助金等	0
貸付金回収額	5,458,002
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	89,722
その他収入	0
収入合計	5,547,724
投資・財務的収支額	△ 9,185,483

当年度歳計現金増減額	△ 1,503
期首歳計現金残高	420,891
期末歳計現金残高	419,388

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,080,552
公共資産整備補助金等支出	3,117,921
他会計等への建設費充当財源繰出支出	94,300
支出合計	10,292,773
国道補助金等	2,739,998
地方債発行額	5,439,840
基金取崩額	64,175
その他収入	193,843
収入合計	8,437,856
公共資産整備収支額	△ 1,854,917

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②一時借入金の借入限度額 30,000,000 千円

③支払利息のうち、一時借入金利子 7,140 千円

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額 64,684,071 千円

地方債発行額 △ 8,295,785 千円

財政調整基金等取崩額 △ 100,959 千円

支出総額 △ 64,685,574 千円

地方債元利償還額 8,800,691 千円

財政調整基金等積立額 4,592 千円

基礎的財政収支 407,036 千円

※3 歳計外現金に関する情報

貸借対照表に計上した歳計外現金はありません。

II 地方公共団体全体（北見市）の連結財務書類

1 財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」及び「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」に基づき作成しています。

(1) 作成基準日

貸借対照表は平成 25 年 3 月 31 日現在とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までとします。ただし、出納閉鎖期間の収支は基準日までに終了したものとして取り扱います。

(2) 連結対象会計

会計名			北見市普通会計 財務書類	地方公共団体全体 (北見市)の 連結財務書類	
北 見 市	普通会計	一般会計	⇕	↑ ↓	
	公営事業会計	後期高齢者医療特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計			
	公 営 企 業 会 計	法非適用			漁業集落環境整備排水事業特別会計 工業団地造成事業特別会計
		法適用			水道事業会計 下水道事業会計

(3) 連結の方法

①個別財務書類の作成

- ・ 特別会計については、普通会計財務書類に準じて作成します。
- ・ 企業会計については、地方公営企業法の財務規定により作成された財務書類を連結財務書類上の科目に組み替えて作成します。

②相殺消去

- ・ 連結範囲の会計間で行われている取引については、連結させる際に重複計上となるので、相殺消去します。ただし、水道料金など条例で金額が定められているものについては、相殺消去の対象から外します。

以下は科目の説明ですが、「I 北見市普通会計財務書類」と重複するものは除いてあります。

2 貸借対照表

【1】資産の部

(1) 公共資産

① 無形固定資産

- ・ ダム利用権など、物理的な形態を有しない固定資産を有形固定資産とは別に計上します。

② 販売用不動産

- ・ 工業団地造成事業特別会計が保有する造成地のうち、売却を目的とするものについて、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における将来負担比率を算定する際の評価基準に基づく金額を計上します。

3 行政コスト計算書

【1】経常収益

① 保険料

- ・ 国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料を計上します。当年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額の合計を計上します。

② 事業収益

- ・ 公営企業会計における営業収益や受託工事収益などを計上します。

③ その他特定行政サービス収入

- ・ 公営企業会計におけるその他営業収益や営業外収益などを計上します。

4 資金収支計算書

【1】経常的収支の部

(1) 収入

① 保険料

- ・ 国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計などにおける被保険者から徴収する保険料を計上します。

② 事業収入

- ・ 公営企業会計における営業収益や受託工事収益などを計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

③ 長期借入金借入額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金の当期借入額を計上します。公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部にも計上されていれば、その金額を控除します。

④ 短期借入金増加額

- ・ 当期において流動負債の一時借入金の残高が増加した場合、その増加額を計上します。

【2】公共資産整備収支の部

(1) 収入

① 長期借入金借入額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金の当期借入額のうち、建設改良費の財源となったものを計上します。

【3】投資・財務的収支の部

(1) 支出

① 長期借入金返済額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金のうち、当期返済額を計上します。

② 短期借入金減少額

- ・ 当期において流動負債の一時借入金の残高が減少した場合、その減少額を計上します。

(2) 収入

① 長期借入金借入額

- ・ 貸借対照表の固定負債に計上された他会計借入金の当期借入額のうち、投資・財務的収支の財源となったものを計上します。

平成24年度地方公共団体全体（北見市）の貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 226,455,476</p> <p>②教育 46,331,172</p> <p>③福祉 6,315,050</p> <p>④環境衛生 38,302,138</p> <p>⑤産業振興 13,801,728</p> <p>⑥消防 213,892</p> <p>⑦総務 13,791,916</p> <p>⑧その他 0</p> <p>有形固定資産合計 345,211,372</p> <p>(2) 無形固定資産 1,180,267</p> <p>(3) 売却可能資産 68,643</p> <p>公共資産合計 346,460,282</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 756,083</p> <p>(2) 貸付金 144,215</p> <p>(3) 基金等 8,011,353</p> <p>(4) 長期延滞債権 926,124</p> <p>(5) その他 0</p> <p>(6) 回収不能見込額 △ 553,542</p> <p>投資等合計 9,284,233</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 8,813,215</p> <p>(2) 未収金 916,623</p> <p>(3) 販売用不動産 334,113</p> <p>(4) その他 10,219</p> <p>(5) 回収不能見込額 △ 268,482</p> <p>流動資産合計 9,805,688</p> <p>4 繰延勘定 0</p> <p>資 産 合 計 365,550,203</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p>①普通会計地方債 76,232,240</p> <p>②公営事業地方債 54,995,455</p> <p>地方公共団体計 131,227,695</p> <p>(2) 長期未払金 1,153,219</p> <p>(3) 引当金 10,411,572</p> <p>(退職手当等引当金) (9,778,279)</p> <p>(その他の引当金) (633,293)</p> <p>(4) その他 0</p> <p>(うち他会計繰入金) 0</p> <p>固定負債合計 142,792,486</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 11,623,945</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 1,104,222</p> <p>(3) 未払金 2,583,216</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 1,388,671</p> <p>(5) 賞与引当金 450,346</p> <p>(6) その他 5,912</p> <p>流動負債合計 17,156,312</p> <p>負 債 合 計 159,948,798</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国道補助金等 119,620,590</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 127,357,284</p> <p>3 その他一般財源等 △ 49,593,792</p> <p>4 資産評価差額 8,217,323</p> <p>純 資 産 合 計 205,601,405</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 365,550,203</p>

貸借対照表に係る注記

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	298,795 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	10,522,712 千円
※2 普通会計地方債及び公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、 償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれるもの		90,568,486 千円
※3 有形固定資産(土地)		41,746,811 千円
有形固定資産の減価償却累計額		198,949,702 千円

平成24年度地方公共団体全体（北見市）の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1 人にかか るコスト	(1)人件費	7,810,204	9.9%	907,704	1,134,924	1,606,755	726,994
	(2)退職手当引当金繰入等	1,251,620	1.6%	144,433	195,797	229,867	89,714
	(3)賞与引当金繰入額	450,346	0.6%	52,248	64,515	90,473	47,779
	小 計	9,512,170	12.1%	1,104,385	1,395,236	1,927,095	864,487
2 物にかか るコスト	(1)物件費	9,417,786	11.9%	1,125,621	2,353,625	1,499,791	2,794,379
	(2)維持補修費	2,421,378	3.1%	1,614,075	137,152	17,946	527,415
	(3)減価償却費	9,973,792	12.7%	5,087,771	1,370,517	259,639	1,472,269
	小 計	21,812,956	27.7%	7,827,467	3,861,294	1,777,376	4,794,063
3 移 転 支 出 的 な コスト	(1)社会保障給付	28,573,653	36.3%	/	199,783	28,373,870	0
	(2)補助金等	11,211,120	14.2%	99,012	357,943	7,302,241	261,806
	(3)他会計等への支出額	1,194,715	1.5%	0	0	1,194,715	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,117,921	4.0%	366,811	0	821,204	530,454
	小 計	44,097,409	56.0%	465,823	557,726	37,692,030	792,260
4 そ の 他 の コスト	(1)支払利息	2,561,214	3.3%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	304,396	0.4%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	393,222	0.5%	9,431	0	188,084	1,446
	小 計	3,258,832	4.2%	9,431	0	188,084	1,446
経 常 行 政 コ ス ト a		78,681,367	/	9,407,106	5,814,256	41,584,585	6,452,256
(構 成 比 率)		/	/	12.0%	7.4%	52.9%	8.2%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,604,924	/	183,750	21,943	161,425	399,220
2 分担金・負担金・寄附金 c	9,431,180	/	9,319	0	9,233,241	41,873
3 保 険 料 d	6,529,790	/	/	/	6,529,790	0
4 事 業 収 益 e	3,956,588	/	1,651,609	0	0	2,290,575
5 その他特定行政サービス収入 f	124,952	/	3,244	0	71,302	47,866
経 常 収 益 合 計 (b+c+d+e+f) g	21,647,434	/	1,847,922	21,943	15,995,758	2,779,534
g/a	27.5%	/	19.6%	0.4%	38.5%	43.1%
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト g - a	57,033,933	/	7,559,184	5,792,313	25,588,827	3,672,722

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
516,690	0	2,636,528	280,609			0
88,543	0	454,855	48,411			0
29,507	0	149,873	15,951			0
634,740	0	3,241,256	344,971			0
559,936	0	1,060,813	23,621			0
75,711	0	49,079	0			
1,118,920	9,469	655,207	0			
1,754,567	9,469	1,765,099	23,621	0		0
437,629	1,933,538	808,313	10,638			0
0	0	0				0
1,396,974	0	2,478	0			0
1,834,603	1,933,538	810,791	10,638			0
				2,561,214		
					304,396	
0	0	0	0			194,261
0	0	0	0	2,561,214	304,396	194,261
4,223,910	1,943,007	5,817,146	379,230	2,561,214	304,396	194,261
5.4%	2.5%	7.4%	0.5%	3.3%	0.4%	0.2%

							一般財源 振替額
14,925	0	65,209	0	0		0	758,452
116,250	0	27,193	0	0		0	3,304
14,404	0	0	0			0	
2,540	0	0	0			0	
148,119	0	92,402	0	0		0	761,756
3.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
4,075,791	1,943,007	5,724,744	379,230	2,561,214	304,396	194,261	△ 761,756

平成24年度地方公共団体全体(北見市)の純資産変動計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国道補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	204,571,203	119,206,590	126,661,267	△ 49,181,184	7,884,530
純経常行政コスト	△ 57,033,933			△ 57,033,933	
一般財源					
地方税	14,033,882			14,033,882	
地方交付税	19,418,666			19,418,666	
その他行政コスト充当財源	3,860,373			3,860,373	
補助金等受入	21,007,804	3,217,843		17,789,961	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 23,718			△ 23,718	
公共資産除売却損益	△ 545,604			△ 545,604	
投資損失	△ 5,537			△ 5,537	
損失補償等引当金繰入等	△ 22,894			△ 22,894	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			827,093	△ 827,093	
公共資産処分による財源増		△ 472,893	△ 70,121	545,604	△ 2,590
貸付金・出資金等への財源投入			5,635,005	△ 5,635,005	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,599,441	5,599,441	
減価償却による財源増		△ 2,249,213	△ 7,724,579	9,973,792	
地方債償還に伴う財源振替			7,419,862	△ 7,419,862	
資産評価替えによる変動額	6,397				6,397
無償受贈資産受入	328,986				328,986
その他	△ 81,737	△ 81,737	208,198	△ 208,198	
期末純資産残高	205,601,405	119,620,590	127,357,284	△ 49,593,792	8,217,323

平成24年度地方公共団体全体(北見市)の資金収支計算書

(自 平成24年4月 1日)
(至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,072,459
物件費	9,614,180
社会保障給付	28,573,653
補助金等	11,390,865
支払利息	2,579,568
その他支出	3,496,186
支出合計	65,726,911
地方税	13,998,889
地方交付税	19,418,666
国道補助金等	16,472,333
使用料・手数料	1,614,782
分担金・負担金・寄附金	9,287,948
保険料	6,363,530
事業収入	4,441,241
諸収入	1,181,429
地方債発行額	3,114,580
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	179,588
その他収入	2,454,230
収入合計	78,527,216
経常的収支額	12,800,305

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	8,231,572
基金積立額	114,316
定額運用基金への繰出支出	130,422
地方債償還額	10,973,769
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	370,000
その他支出	93,858
支出合計	19,913,937
国道補助金等	0
貸付金回収額	8,598,002
基金取崩額	730
地方債発行額	1,528,700
長期借入金借入額	0
その他収入	18,583
収入合計	10,146,015
投資・財務的収支額	△ 9,767,922

当年度資金増減額	1,162,127
期首資金残高	1,524,121
期末資金残高	2,686,248

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,804,017
公共資産整備補助金等支出	3,212,675
支出合計	15,016,692
国道補助金等	4,194,479
地方債発行額	8,556,340
長期借入金借入額	0
基金取崩額	64,175
その他収入	331,442
収入合計	13,146,436
公共資産整備収支額	△ 1,870,256

※1 歳計外現金に関する情報

貸借対照表に計上した歳計外現金はありません。